

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地4丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部担当兼東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地4丁目7番5号(築地K Yビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	213,610	207,882	197,385	201,338	202,269
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,142	1,072	2,167	2,437	2,727
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,491	6,322	1,258	1,338	1,524
純資産額	(百万円)	64,420	61,761	62,867	59,654	58,271
総資産額	(百万円)	121,795	118,848	116,953	110,212	110,742
1株当たり純資産額	(円)	487.22	466.79	471.55	447.79	437.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	11.32	47.78	9.51	10.12	11.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.9	52.0	53.3	53.7	52.3
自己資本利益率	(%)			2.0	2.2	2.6
株価収益率	(倍)			44.2	24.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	653	157	1,054	4,628	5,266
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,659	2,042	2,894	5,719	4,726
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,482	1,543	2,054	1,281	167
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,077	6,338	2,446	2,639	3,009
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	3,006 (4,515)	2,905 (4,222)	2,766 (3,905)	2,693 (3,688)	2,496 (3,604)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第58期、第59期、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	168,836	168,955	164,460	167,451	169,035
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,683	1,251	2,013	2,021	1,820
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,615	5,388	847	873	1,254
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	60,125	58,330	58,527	54,906	53,350
総資産額 (百万円)	110,563	109,040	108,697	102,101	104,059
1株当たり純資産額 (円)	454.74	440.86	442.39	415.06	403.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.26	40.73	6.40	6.60	9.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	53.5	53.8	53.8	51.3
自己資本利益率 (%)			1.4	1.5	2.3
株価収益率 (倍)			65.6	37.0	24.8
配当性向 (%)			62.5	75.8	52.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,671 (1,500)	1,594 (1,382)	1,510 (1,133)	1,472 (850)	1,407 (461)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第58期、第59期、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期については新株引受権付社債を発行しておりますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行なったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっております。

したがって事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

昭和29年10月 故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す。

昭和33年6月 大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする。

昭和36年9月 畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始

昭和38年1月 丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併

昭和38年2月 合併後丸大食品株式会社の社名に改称

昭和38年4月 東京都中央区に東京支店開設

昭和38年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 大阪府高槻市に高槻工場開設

昭和40年5月 本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転

昭和43年9月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和44年10月 栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設

昭和45年10月 佐賀県唐津市に唐津工場開設

昭和46年11月 新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設

昭和47年9月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定

昭和49年6月 子会社 関東丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和51年11月 広島県三次市に広島工場開設

昭和53年3月 東京支店を東京都港区に移転

昭和53年9月 三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設

昭和53年11月 フランクフルト証券取引所に上場

昭和54年5月 子会社 関西丸大食品株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和56年10月 岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設

昭和59年6月 子会社 株式会社丸大フード西日本他2社を設立(現・連結子会社)

平成元年6月 静岡県掛川市に静岡工場開設

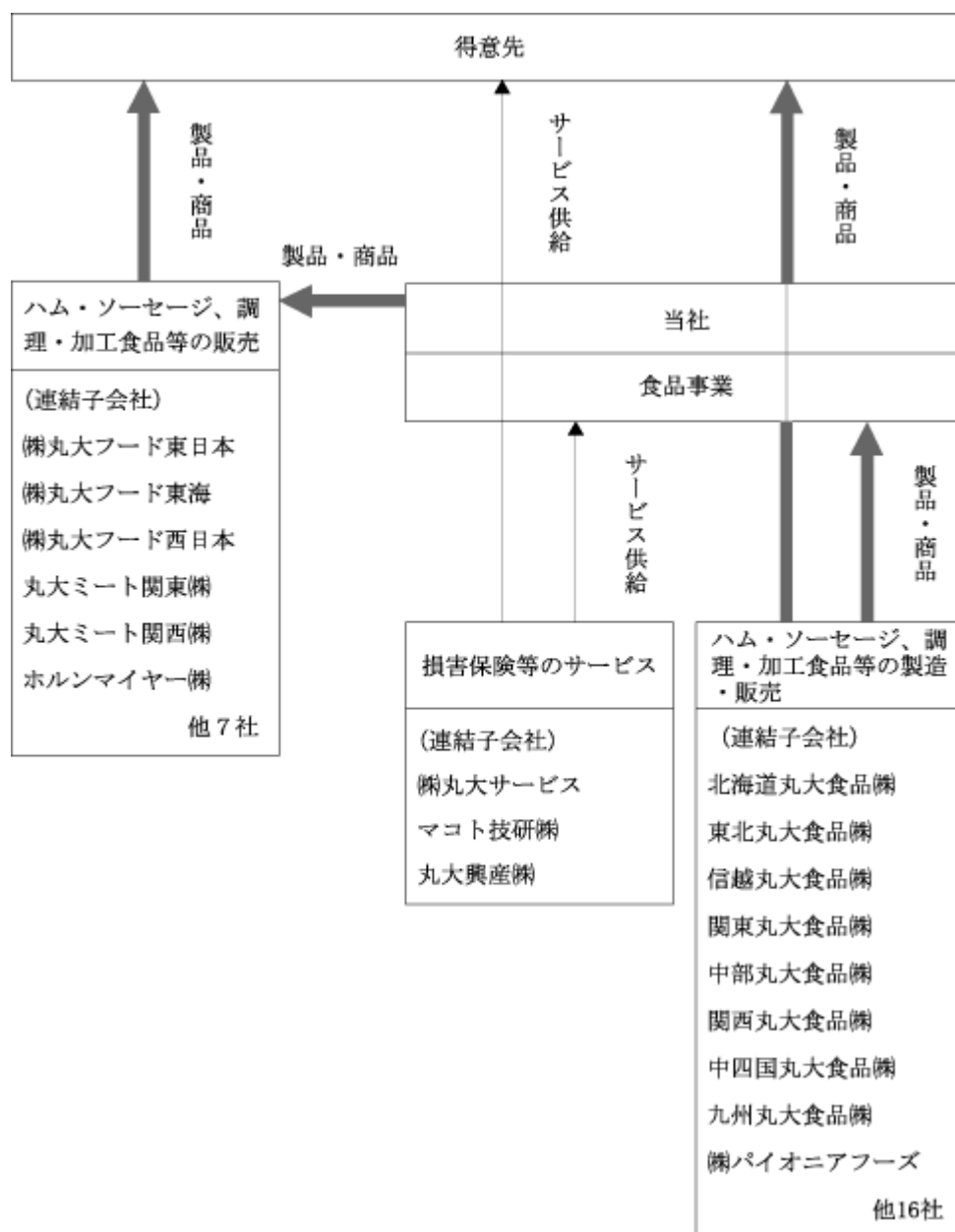
平成6年4月 神奈川県横須賀市に横須賀工場開設

平成16年3月 東京支店を東京都中央区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、子会社41社により構成されており、畜産・水産加工品(ハム・ソーセージ、調理・加工食品)及び食肉等の製造販売を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		委託加工先	無
東北丸大食品㈱	岩手県花巻市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
関東丸大食品㈱	栃木県下野市	10	〃	100	1		〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
関西丸大食品㈱	大阪府高槻市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	調理・加工食品の製造	100	1		〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	ハム・ソーセージの製造	100	1		〃	〃
㈱丸大フード東日本	東京都大田区	20	調理・加工食品ほかの販売	100	1		販売先	有
㈱丸大フード東海	名古屋市緑区	20	〃	100	1		〃	〃
㈱丸大フード西日本	大阪市西成区	80	〃	100	1		〃	〃
丸大ミート関東㈱	東京都大田区	30	生肉ほかの販売	100			〃	〃
丸大ミート関西㈱	大阪市住之江区	30	〃	100			〃	無
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	ハム・ソーセージほかの販売	96.47	3		〃	有
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	損害保険代行	100	2	1,120	損害保険代行	〃
マコト技研㈱	大阪府高槻市	10	電気及び管工事	100	1		設備修理	〃
㈱バイオニアフーズ	北海道京極町	360	調理・加工食品ほかの製造	55.83	2		仕入先	無
㈱ミートサプライ	大阪府高槻市	30	調理・加工食品ほかの製造・販売	100	1	30	販売先 仕入先	有
その他23社								

(注) 1 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ハム・ソーセージ 調理・加工食品 生肉他	2,365 (3,583)
管理部門	131 (21)
計	2,496 (3,604)

- (注) 1 各事業部門の従業員は、概ね同一の販売市場、経路及び販売形態による事業活動を行なっているため、一括して記載しております。
2 従業員数は、就業人員であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,407 (461)	43.4	21.0	6,528

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化が波及し、企業業績の落ち込みに加え、雇用情勢の悪化や消費全般の停滞など、下半期にかけて景気は急速に悪化いたしました。

当食肉加工業界におきましても、上半期における原料価格の高騰や原油高による諸コスト上昇の影響が依然残る中、景気後退による食肉相場の大幅な下落、消費者の低価格志向の強まりなど、事業環境の大きな変化に見舞われました。

このような状況の中、当社グループは、営業力の強化や生産・販売両部門に亘っての合理化策を推進し、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。また、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品を提供すべく品質管理体制の一層の強化・充実に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、調理・加工食品部門、生肉他部門が低調に推移しましたが、ハム・ソーセージ部門の売上高が伸長しました結果、全体の売上高は、2,022億69百万円と前連結会計年度比0.5%の増収となりました。

利益面につきましても、売上高の増加や価格改定及びコスト削減の効果などから、営業利益は25億28百万円と前連結会計年度比26.5%、経常利益は27億27百万円と同11.9%の増益となりました。

当期純利益につきましても、固定資産処分損6億23百万円や減損損失3億84百万円を計上しましたものの、15億24百万円と前連結会計年度比13.9%の増益となりました。

〔部門別の概況〕

ハム・ソーセージ部門

「肉食回帰」のトレンドの中、モンドセレクション最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」をはじめとするソーセージ類の売上が引き続き好調に推移しました他、中元・歳暮ギフトの販売も順調に伸びましたことなどから、当部門全体の売上高は、858億33百万円と前連結会計年度比7.7%の増収となりました。

調理・加工食品部門

当部門におきましては、中国産商品の消費者離れが続くなど非常に厳しい環境下で推移しました。このような中、国内工場で生産したチキン惣菜やコロケの売上が増加しましたものの、当部門全体の売上高は、713億96百万円と前連結会計年度比1.6%の減収となりました。

生肉他部門

高騰を続けてきた食肉相場が、第3四半期に入って、景気後退による世界的な食肉需要の減少に伴い大幅に下落するなど当部門を取り巻く環境は、急激に変化いたしました。このような中、米国産・国産牛肉の拡販に努めましたが、当部門全体の売上高は、450億40百万円と前連結会計年度比8.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、30億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少など資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などから、営業活動による資金は52億66百万円増加（前連結会計年度に比べ6億37百万円増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得などから、投資活動による資金は47億26百万円減少（前連結会計年度に比べ9億93百万円増加）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の増加による資金の増加はありましたが、リース債務の計上や、配当金の支払いによる資金の減少などから、財務活動による資金は1億67百万円減少（前連結会計年度に比べ14億48百万円減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産量(屯)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	90,344	5.8
調理・加工食品	78,367	5.7
計	168,711	0.2

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
ハム・ソーセージ	85,833	7.7
調理・加工食品	71,396	1.6
生肉他	45,040	8.2
計	202,269	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、世界的な金融危機の影響などによる食肉需要の減少と消費者の低価格志向の強まりに加え、国内市場の成熟や少子・高齢化に伴う人口の減少、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増加要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいりますが、社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

(ハム・ソーセージ部門)

昨今の健康志向の高まりに注目し、「うす塩シリーズ」の更なる塩分カットに取組み、五訂版食品栄養成分表比30%カットした「新うす塩シリーズ」を開発しました。また、新しい食シーンの創造としておつまみ・オードブルの食シーンに対応した「6Pシリーズ」を商品化しました。魚肉ソーセージに関してクリップをシールに変更し環境問題と使いやすさを考慮した商品を開発しました。

(調理・加工食品部門)

惣菜分野では、旨味工房シリーズとして「旨味工房 ハヤシ」や井専門店の味、食感を再現したチルド井シリーズの「牛井の具」、「豚井の具」などの開発を行いました。また、油で揚げずに作る唐揚げや国内製造を前提とした水餃子の製造技術開発を実施しました。

デイリー分野では、チルドピザ・スナック品群で、健康志向に配慮したシリーズとして、「コレステロール0」シリーズの開発に取り組み、デザート品群で、健康と美容をテーマにした新シリーズ「ASIAN STYLE」の開発を実施しました。

中央研究所では、(独)生物系特定産業技術研究支援センターより民間実用化研究促進事業として採択された抗高血糖性、抗アレルギー性、抗認知症性を有する「親鶏に含まれる機能性リン脂質の研究」に取り組み、その研究成果を特許出願し合わせて学会発表を行いました。継続して研究成果の具現化を図ります。また、ウインナーと唐揚げの美味しさの解析を行い、その研究結果を学会発表しました。さらに厚生労働省の研究班での「牛肉アレルギー原因物質の検出方法開発」により得られた抗体を試薬として販売を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6億39百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金 6 億38百万円や期末時価評価の下落に伴う投資有価証券36億29百万円の減少などがありました。改正後のリース会計基準適用によるリース資産58億35百万円（有形固定資産55億97百万円、無形固定資産 2 億37百万円）の計上などにより、1,107億42百万円（前連結会計年度末は1,102億12百万円）となり、前連結会計年度末比 5 億29百万円増加しました。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金13億93百万円や退職給付引当金16億 7 百万円及び繰延税金負債14億69百万円の減少などがありました。改正後のリース会計基準適用によるリース債務58億42百万円（流動負債14億39百万円、固定負債44億 3 百万円）の計上や有利子負債20億59百万円の増加などにより、524億71百万円（前連結会計年度末は505億58百万円）となり、前連結会計年度末比19億12百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益15億24百万円の計上がありました。剰余金の配当 6 億61百万円やその他有価証券評価差額金21億64百万円の減少などにより、582億71百万円（前連結会計年度末は596億54百万円）となり、前連結会計年度末比13億83百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、「業績等の概要」に記載のとおり、2,022億69百万円で前連結会計年度比 9 億31百万円（0.5%）の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、価格改定や生産部門のコスト削減の効果などから、1,539億16百万円（前連結会計年度は1,543億11百万円）となり、前連結会計年度比 3 億95百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、配送費の増加などにより、458億24百万円（前連結会計年度は450億28百万円）となり、前連結会計年度比 7 億96百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、リース債務の支払利息計上などにより、純額で1億99百万円の収益（前連結会計年度は4億39百万円の収益）となり、前連結会計年度比2億39百万円収益（純額）が減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益の減少などにより、純額で10億7百万円の損失（前連結会計年度は7億72百万円の損失）となり、前連結会計年度比2億34百万円損失（純額）が増加しました。

以上の結果、営業利益が25億28百万円（前連結会計年度は19億98百万円）、経常利益が27億27百万円（同 24億37百万円）、当期純利益が15億24百万円（同 13億38百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強・合理化や品質の安定、及びロジスティクス体制の再構築のための設備投資を中心に、ハム・ソーセージの製造設備30億99百万円、調理・加工食品の製造設備9億65百万円、営業設備他17億53百万円、総額で58億17百万円実施し、これらの必要資金は、自己資金48億32百万円とリース取引9億85百万円により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース	その他		合計
北海道工場 (北海道岩見沢市)	食品事業	ハム・ソー セージの製造 設備	970	464	116 (43,460)	159	15	1,727	6
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	調理・加工食 品の製造設備	640	610	254 (42,335)	122	4	1,633	4
新潟工場 (新潟県上越市)	"	ハム・ソー セージの製造 設備	298	484	243 (55,105)	417	19	1,463	20
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	996	1,230	203 (71,706)	1,465	36	3,932	46
草加工場 (埼玉県八潮市)	"	調理・加工食 品の製造設備	227	134	490 (4,295)	32	1	886	19
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	186	68	2,476 (6,412)	16	2	2,749	11
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	515	501	1,004 (14,069)	52	6	2,081	10
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	ソーセージの 製造設備	253	161	407 (35,304)	14	5	841	12
松阪工場 (三重県松阪市)	"	調理・加工食 品の製造設備	224	119	146 (12,011)	143	1	634	7
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	ハム・ソー セージの製造 設備	835	1,756	323 (54,030)	1,225	43	4,184	73
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	調理・加工食 品の製造設備	854	333	884 (11,399)	269	28	2,369	19
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	163	101	454 (42,891)	145	1	866	9
広島工場 (広島県三次市)	"	"	240	163	335 (48,756)	41	1	782	10
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	ハム・ソー セージの製造 設備	928	841	400 (32,214)	385	13	2,568	21
東北北海道統括営業 部 (宮城県名取市他)	"	営業設備他	463	30	623 (21,407)	86	16	1,220	113
関東統括営業部 (東京都中央区他)	"	"	997	27	2,103 (29,471)	72	42	3,243	253
中部統括営業部 (愛知県小牧市他)	"	"	409	36	602 (11,984)	49	16	1,115	86
関西統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	776	37	1,717 (23,606)	19	33	2,584	158
中四国統括営業部 (広島市西区他)	"	"	606	40	669 (21,227)	49	35	1,401	130
九州統括営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町 他)	"	"	418	26	595 (12,795)	19	21	1,080	82

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	関東工場他 (栃木県下野市他)	食品事業	食品製造設備 他	4,999	-	自己資金 及び リース取引	平成21年4月	平成22年3月	-

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	132,527,909	132,527,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	141	132,527	10	6,716	15	21,685
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)		132,527		6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	32	139	128	2	6,834	7,178	
所有株式数 (単元)		57,793	524	34,533	14,969	15	24,126	131,960	567,909
所有株式数 の割合(%)		43.80	0.40	26.17	11.34	0.01	18.28	100.00	

(注) 1 自己株式253,403株は、「個人その他」の中に253単元、「単元未満株式の状況」の中に403株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は253,403株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,653	8.04
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	8,113	6.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,033	6.06
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託 受託者エス・ ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,720	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,438	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,007	3.02
計		58,754	44.33

(注) 1 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成20年 9月22日	株式会社三菱UF Jフィナンシャル ・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	7,806	5.89
平成20年 11月14日	JPMorgan・ア セット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング	6,516	4.92

2 財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,653千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,033千株
特定有価証券信託 受託者エス・ジー・信託銀行株式会社 4,915千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 4,007千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,707,000	131,707	同上
単元未満株式	普通株式 567,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		131,707	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式403株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	253,000		253,000	0.2
計		253,000		253,000	0.2

(8) 【ストックオプションの状況】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,345	3,114
当期間における取得自己株式	211	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	253,403		253,614	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤や競争力強化のために有効に活用し、業容拡大及び収益力の向上を図ることにより企業価値を高めていきたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき、1株当たり普通配当5円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	661	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	350	390	431	474	300
最低(円)	183	251	265	207	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	259	270	270	256	257	259
最低(円)	210	232	241	225	220	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 済 徳 男	昭和14年 2月 2日	昭和35年 2月 昭和45年 3月 昭和48年 4月 昭和56年10月 平成13年 4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役就任、購買部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 4	212
専務取締役	ハムソー事業部・惣菜事業部・資材部・原料事業部・ロジスティクス部担当	加 藤 恵 一	昭和22年 3月16日	昭和44年 3月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社生産部長 当社取締役就任、生産部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 現在に至る	(注) 4	20
常務取締役	経理部長	澤 中 義 和	昭和24年 6月 1日	平成13年 4月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成15年 6月	株式会社三井住友銀行法人審査第三部上席審査役 当社入社 当社取締役就任、関連管理室担当、経理部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 4	31
常務取締役	フードサプライ事業部・マーケティング部担当、営業本部長	井 上 俊 春	昭和28年 1月11日	昭和50年10月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社関東統括営業部長 当社執行役員関東統括営業部長兼東京支店長 当社執行役員営業本部長兼営業部長 当社取締役就任、営業本部長兼営業部長 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 4	12
取締役	総務人事部担当、環境保全推進室長兼東京支店長	田 邊 知 之	昭和29年11月18日	昭和52年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月	当社入社 当社関東統括営業部長兼東京支店長 当社執行役員関東統括営業部長兼東京支店長 当社取締役就任、マーケティング部担当、関東北海道統括営業部長兼東京支店長 当社取締役総務人事部長兼環境保全推進室長兼東京支店長 当社取締役総務人事部担当、環境保全推進室長兼東京支店長 現在に至る	(注) 4	7
取締役	情報システム部・グループ統括部担当、経営企画室長	澤 田 安 司	昭和31年 4月 5日	昭和57年 4月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 5月 平成21年 4月	当社入社 当社デイリー事業部長 当社執行役員デイリー事業部長 当社取締役就任、経営企画室長 当社取締役情報システム部、ロジスティクス部担当、経営企画室長兼グループ統括部長 当社取締役情報システム部、グループ統括部担当、経営企画室長 現在に至る	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部担当、中央研究所長	杉山 雅 昭	昭和28年3月2日	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社商品開発研究所長 当社執行役員中央研究所長兼品質保証部長 当社取締役就任、マーケティング部・品質保証部担当、中央研究所長 当社取締役品質保証部担当、中央研究所長 現在に至る	(注) 4	12
取締役		柘植 二 郎	昭和18年4月3日	昭和42年4月 平成3年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年6月	株式会社住友銀行入行 同行 国際審査部長 同行 本店支配人 東京駐在 同行 常任監査役 住銀リース株式会社専務取締役 三井住友銀リース株式会社専務取締役 東西建築サービス株式会社社長 同社 特別顧問就任 当社取締役就任 現在に至る	(注) 4	5
常勤監査役		岩 本 直 樹	昭和24年7月2日	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 株式会社バイオアフーズ取締役経理部長 当社執行役員総務人事部長 当社総務人事部付 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	13
常勤監査役		谷 村 元	昭和24年3月13日	平成14年6月 平成16年6月	株式会社農林中金総合研究所取締役就任、企画総務部長 株式会社農林中金総合研究所取締役退任 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 6	7
監査役		北 林 博	昭和10年11月6日	昭和40年4月 昭和44年6月 平成17年6月	弁護士登録 法律事務所開業 当社監査役就任 現在に至る	(注) 7	
計							336

- (注) 1 所有株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 柘植二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 谷村元及び北林博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岩本直樹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 谷村元の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 北林博の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西村 元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

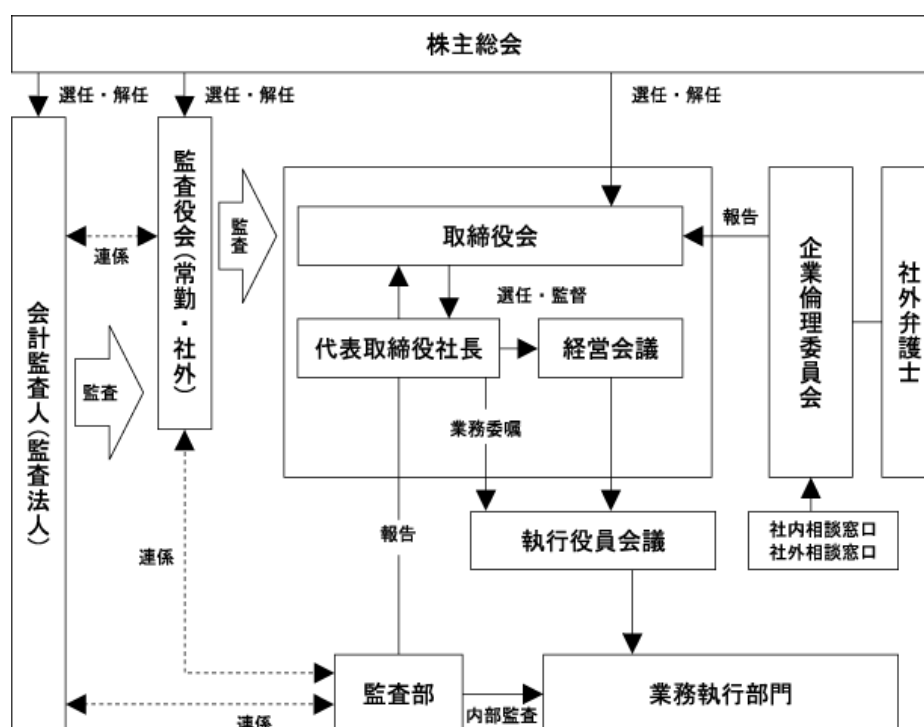
当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

さらに、平成18年5月「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を取締役会で決議し、今後、より一層経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組みおよび施策の実施状況は以下のとおりであります。



(イ) 当社は平成15年5月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図っております。

(ロ) 平成21年3月期は12回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

(ハ) 当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。

- (二)当社は、グループ内の会計監査および業務監査を実施する内部監査部門として監査部を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。
- (ホ)平成2年に環境保護対策委員会を発足させ、平成3年6月に「環境保護宣言」、同7月に「環境保護基準」を制定し、以来、当社の環境問題への取り組み姿勢および具体的方法を社内に徹底させるため、ねばり強く環境保全活動に取り組んでおります。
- (ヘ)平成16年1月に「丸大グループ行動基準」を制定し、また平成17年4月に施行された個人情報保護法遵守も含め、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、平成18年5月8日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」に関する決議を実施、平成21年1月26日開催の取締役会で下記のとおり、変更決議いたしました。

(イ)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底すると共に、企業倫理の確立に努めてきたが、今後さらに徹底する。

(ロ)株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令（会社法施行規則100条）で定める体制

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、取締役会議事録並びに組織職務分掌権限規程に基づき取締役社長決裁を要する稟議書の写しを10年間保存することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、平成12年9月に危機管理マニュアルを制定し、危機管理委員会の設置、研修の充実など子会社を含むグループ全体で企業危機の未然防止・迅速な対応・再発防止に取り組んできたが、今後も徹底・遵守し、必要あるときは、速やかにマニュアルの改定を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、昭和59年3月に制定以降、組織職務分掌権限規程を毎年改定して、取締役・使用人の役割分担等を明確にし、かつ、部門間の連携を密にするなど業務の効率化に取り組んできたが、今後さらに徹底する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社では、平成16年1月にグループ行動基準を制定し、取締役・使用人一丸となって、法令遵守を徹底すると共に、企業倫理の確立に努めてきたが、平成21年2月より、「企業倫理委員会」を設置、企業倫理及び法令遵守意識の浸透、定着に努めると共に、「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、内部通報窓口を内外に設置、「企業倫理委員会」で適正に調査、措置を実施、通報者が不利益な扱いを受けない体制を確保する。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、上記行動基準並びに危機管理マニュアルについて、子会社を含むグループ全体を律する規範として制定し、グループ全体の取締役・使用人にその遵守を徹底してきたが、今後さらに徹底する。

(八) 監査役設置会社である当社の監査役監査体制の決議内容を下記のとおりとする。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社では、上記の事項につき、平成6年6月、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、その後も数度の改正を行い、監査役の補助者及びその地位並びに取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を整えてきているが、改めて、取締役会において、これら規程及び基準を承認し、さらに、その整備、充実に努める。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社では、上記のとおり、監査役会において、監査役会規程及び監査役監査基準を制定し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整え、監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、取締役社長と定期的な会合を持つなど、これら規程及び基準に基づき、実効的な監査を行ってきているが、改めて、取締役会において、これら規程及び基準を承認し、さらに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備、充実に努める。

反社会的勢力排除に向けた取組み

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日付 政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ)に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において、下記のとおり「基本原則」を決議いたしました。

- (イ) 反社会的勢力の排除に向けた取組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局におく。
- (ロ) 外部専門機関との連携 - 全国警察署・(財)大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携する。
- (ハ) 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断する。
- (ニ) 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従う。
- (ホ) 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動 - 「恐れない。金を出さない。利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注する。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 166百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役の年間報酬総額 27百万円(うち社外監査役2名 16百万円)

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、当社との間に利害関係はありません。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしました。なお、当社との間に利害関係はありません。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上 浩一
指定社員 業務執行社員 松井 隆雄
指定社員 業務執行社員 岡部 政男

(ロ)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補その他 14名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	54	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	54	2

(注) 前連結会計年度の監査報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が31百万円、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬が3百万円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	3,046
受取手形及び売掛金	21,164	20,526
有価証券	2	-
たな卸資産	17,480	-
商品及び製品	-	6,625
仕掛品	-	634
原材料及び貯蔵品	-	10,309
繰延税金資産	578	743
その他	1,149	875
貸倒引当金	63	71
流動資産合計	42,987	42,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 51,957	1 44,604
減価償却累計額	35,612	28,821
建物及び構築物（純額）	16,345	15,783
機械装置及び運搬具	1 46,467	1 42,292
減価償却累計額	36,536	32,905
機械装置及び運搬具（純額）	9,930	9,387
工具、器具及び備品	6,360	5,844
減価償却累計額	4,410	4,007
工具、器具及び備品（純額）	1,950	1,836
リース資産	-	7,047
減価償却累計額	-	1,450
リース資産（純額）	-	5,597
土地	1 24,716	1 19,960
建設仮勘定	833	717
有形固定資産合計	53,775	53,282
無形固定資産	574	801
投資その他の資産		
投資有価証券	11,722	8,092
長期貸付金	101	88
繰延税金資産	66	61
その他	1,370	6,072
貸倒引当金	386	346
投資その他の資産合計	12,875	13,968
固定資産合計	67,225	68,053
資産合計	110,212	110,742

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	18,543
短期借入金	1 1,188	1 1,067
1年内返済予定の長期借入金	1 7,265	1 7,911
未払法人税等	307	345
未払消費税等	168	379
リース債務	-	1,439
賞与引当金	1,102	1,033
その他	7,365	5,685
流動負債合計	37,334	36,406
固定負債		
長期借入金	1 8,144	1 9,677
繰延税金負債	2,082	613
退職給付引当金	2,575	967
リース債務	-	4,403
負ののれん	39	-
その他	381	402
固定負債合計	13,223	16,065
負債合計	50,558	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	27,935	28,799
自己株式	53	56
株主資本合計	56,284	57,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,973	809
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	7	66
評価・換算差額等合計	2,952	743
少数株主持分	417	382
純資産合計	59,654	58,271
負債純資産合計	110,212	110,742

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	201,338	202,269
売上原価	154,311	153,916
売上総利益	47,026	48,353
販売費及び一般管理費	¹ 45,028	¹ 45,824
営業利益	1,998	2,528
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	249	229
不動産賃貸料	204	201
その他	624	538
営業外収益合計	1,109	1,003
営業外費用		
支払利息	288	490
遊休資産減価償却費	117	100
その他	263	212
営業外費用合計	670	804
経常利益	2,437	2,727
特別利益		
固定資産処分益	² 290	² 318
投資有価証券売却益	483	0
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	773	335
特別損失		
固定資産処分損	³ 607	³ 623
減損損失	⁴ 374	⁴ 384
特別退職金	228	75
投資有価証券評価損	37	34
投資有価証券売却損	3	0
災害による損失	95	-
たな卸資産廃棄損	46	225
過年度損益修正損	⁵ 154	-
特別損失合計	1,546	1,343
税金等調整前当期純利益	1,664	1,720
法人税、住民税及び事業税	388	381
法人税等調整額	2	159
法人税等合計	386	222
少数株主損失()	59	26
当期純利益	1,338	1,524

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
前期末残高	27,126	27,935
当期変動額		
剰余金の配当	529	661
当期純利益	1,338	1,524
当期変動額合計	809	863
当期末残高	27,935	28,799
自己株式		
前期末残高	48	53
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	53	56
株主資本合計		
前期末残高	55,479	56,284
当期変動額		
剰余金の配当	529	661
当期純利益	1,338	1,524
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	804	860
当期末残高	56,284	57,144

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,922	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	2,164
当期変動額合計	3,948	2,164
当期末残高	2,973	809
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	14
当期変動額合計	15	14
当期末残高	13	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	18	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	58
当期変動額合計	10	58
当期末残高	7	66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,905	2,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,953	2,208
当期変動額合計	3,953	2,208
当期末残高	2,952	743
少数株主持分		
前期末残高	481	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	34
当期変動額合計	63	34
当期末残高	417	382
純資産合計		
前期末残高	62,867	59,654
当期変動額		
剰余金の配当	529	661
当期純利益	1,338	1,524
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,017	2,243
当期変動額合計	3,212	1,383
当期末残高	59,654	58,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,664	1,720
減価償却費	4,449	6,131
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	31
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,091	1,607
受取利息及び受取配当金	281	263
支払利息	288	490
固定資産処分損益（ は益）	317	304
減損損失	374	384
投資有価証券売却損益（ は益）	480	0
投資有価証券評価損益（ は益）	37	34
売上債権の増減額（ は増加）	2,733	622
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,783	105
仕入債務の増減額（ は減少）	543	1,353
未払消費税等の増減額（ は減少）	222	210
その他	612	716
小計	5,101	5,820
利息及び配当金の受取額	269	285
利息の支払額	295	493
法人税等の支払額	446	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,628	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	732	36
有価証券の売却による収入	730	1
固定資産の取得による支出	6,370	5,613
固定資産の売却による収入	967	1,006
その他	313	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,719	4,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51	54
長期借入れによる収入	8,715	10,150
リース債務の返済による支出	-	1,623
長期借入金の返済による支出	6,947	7,970
配当金の支払額	529	661
その他	9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	167
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	192	370
現金及び現金同等物の期首残高	2,446	2,639
現金及び現金同等物の期末残高	2,639	3,009

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数40社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。 当連結会計年度に設立した(株)ミート サプライを、当連結会計年度から連結 の範囲に含めることとしました。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数41社 主要な連結子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略いたしました。 当連結会計年度に設立した湘南丸大 食品(株)を、当連結会計年度から連結の 範囲に含めることとしました。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子 会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>(3) 持分法を適用していな い非連結子会社及び関 連会社</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社 青島丸魯大食品 決算日 12月31日 有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引は、連結上必要な調整を行なっ ております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる連結子会 社</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事 項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ・製品、商品、半製品 主として売価還元法による原価法</p> <p>・原材料 主として総平均法による原価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ・商品、製品、仕掛品及び原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ54百万円減少しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 商品及び製品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から総平均法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握を目的としてシステムの再構築を実施したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は141百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が147百万円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が100百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ120百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が250百万円、営業利益が309百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ331百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令第32号)の施行を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が197百万円、営業利益が204百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が205百万円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の連結貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に5,597百万円、無形固定資産に237百万円計上され、リース債務が流動負債に1,439百万円、固定負債に4,403百万円計上され、当連結会計年度の連結損益計算書については、営業利益は122百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,623百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの 	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。</p> <p>すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>連結納税制度 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないものは発生年度に全額償却しております。なお、のれんと負ののれんは相殺して表示しております。	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないものは発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>遊休資産及び賃貸用資産</p> <p>前連結会計年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産及び賃貸用資産は、当連結会計年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産の当連結会計年度末の金額は4,752百万円、前連結会計年度末の金額は4,115百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,665百万円、570百万円、10,244百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
1 担保に供している資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>512</td> <td>(512)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830</td> <td>(830)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>99</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>261</td> <td>(261)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561</td> <td>(561)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	512	(512)	機械装置及び運搬具	43	(43)	土地	273	(273)	合計	830	(830)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	200	(200)	1年内返済長期借入金	99	(99)	長期借入金	261	(261)	合計	561	(561)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>469</td> <td>(469)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> <td>(34)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> <td>(776)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>99</td> <td>(99)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>161</td> <td>(161)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461</td> <td>(461)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	469	(469)	機械装置及び運搬具	34	(34)	土地	273	(273)	合計	776	(776)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	200	(200)	1年内返済長期借入金	99	(99)	長期借入金	161	(161)	合計	461	(461)
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	512	(512)																																																												
機械装置及び運搬具	43	(43)																																																												
土地	273	(273)																																																												
合計	830	(830)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金	200	(200)																																																												
1年内返済長期借入金	99	(99)																																																												
長期借入金	261	(261)																																																												
合計	561	(561)																																																												
担保資産	百万円	百万円																																																												
建物及び構築物	469	(469)																																																												
機械装置及び運搬具	34	(34)																																																												
土地	273	(273)																																																												
合計	776	(776)																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																												
短期借入金	200	(200)																																																												
1年内返済長期借入金	99	(99)																																																												
長期借入金	161	(161)																																																												
合計	461	(461)																																																												
2 偶発債務	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>125百万円</td> </tr> </tbody> </table>	奥出雲ファーム(有)	125百万円	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	奥出雲ファーム(有)	90百万円																																																								
奥出雲ファーム(有)	125百万円																																																													
奥出雲ファーム(有)	90百万円																																																													
3 当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>23,340百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,790</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約の総額	23,340百万円	借入実行残高	550	差引額	22,790	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>26,340百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,790</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約の総額	26,340百万円	借入実行残高	550	差引額	25,790																																																
当座貸越契約の総額	23,340百万円																																																													
借入実行残高	550																																																													
差引額	22,790																																																													
当座貸越契約の総額	26,340百万円																																																													
借入実行残高	550																																																													
差引額	25,790																																																													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費	(1) 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 <table data-bbox="496 331 898 607"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">18,247</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,823</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> </table>		百万円	配送費	18,247	給与手当	9,823	賞与	1,309	賞与引当金繰入額	694	広告宣伝費	904	貸倒引当金繰入額	89	減価償却費	669	(1) 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 <table data-bbox="946 331 1348 607"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">19,603</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,160</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </table>		百万円	配送費	19,603	給与手当	9,160	賞与	1,258	賞与引当金繰入額	645	広告宣伝費	819	貸倒引当金繰入額	112	減価償却費	1,254
		百万円																																
配送費	18,247																																	
給与手当	9,823																																	
賞与	1,309																																	
賞与引当金繰入額	694																																	
広告宣伝費	904																																	
貸倒引当金繰入額	89																																	
減価償却費	669																																	
	百万円																																	
配送費	19,603																																	
給与手当	9,160																																	
賞与	1,258																																	
賞与引当金繰入額	645																																	
広告宣伝費	819																																	
貸倒引当金繰入額	112																																	
減価償却費	1,254																																	
	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費 は、649百万円であります。(当期製 造費用には含まれておりません。)	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費 は、639百万円であります。(当期製 造費用には含まれておりません。)																																
2 固定資産処分益	主なものは、土地の売却によるもので あります。	主なものは、土地の売却によるもので あります。																																
3 固定資産処分損	主なものは、建物、機械装置等の除却に よるものであります。	主なものは、建物、機械装置等の除却に よるものであります。																																

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
4 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="485 280 904 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地、 建物等</td> <td>北海道他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>福島県他</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地197百万円、建物等176百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地、 建物等	北海道他	64	遊休	土地、 建物等	福島県他	310	計			374	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="936 280 1356 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地、 建物等</td> <td>愛媛県他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>岩手県他</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地214百万円、建物等170百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地、 建物等	愛媛県他	21	遊休	土地、 建物等	岩手県他	363	計			384
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
賃貸	土地、 建物等	北海道他	64																															
遊休	土地、 建物等	福島県他	310																															
計			374																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
賃貸	土地、 建物等	愛媛県他	21																															
遊休	土地、 建物等	岩手県他	363																															
計			384																															
5 過年度損益修正損	前連結会計年度の売上値引の修正であります。																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909			132,527,909
合計	132,527,909			132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	229,409	11,649		241,058
合計	229,409	11,649		241,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	529	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	661	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	-	-	132,527,909
合計	132,527,909	-	-	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	241,058	12,345	-	253,403
合計	241,058	12,345	-	253,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	661	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
・現金及び預金勘定 2,676百万円	・現金及び預金勘定 3,046百万円
・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37	・預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 2,639	現金及び現金同等物 3,009

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、畜産・水産加工品及び食肉等の製造・販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,841</td> <td>2,059</td> <td>11,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,363</td> <td>1,168</td> <td>5,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,478</td> <td>891</td> <td>6,370</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,841	2,059	11,901	減価償却累計額相当額	4,363	1,168	5,531	期末残高相当額	5,478	891	6,370	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)														
取得価額相当額	9,841	2,059	11,901														
減価償却累計額相当額	4,363	1,168	5,531														
期末残高相当額	5,478	891	6,370														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法																
1年以内 1,484百万円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
1年超 4,925																	
計 6,409																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料 1,847百万円																	
減価償却費相当額 1,674																	
支払利息相当額 194																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																	
減価償却費相当額の算定方法																	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
利息相当額の算定方法																	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,382	9,679	5,296
債券			
国債・地方債等			
社債	1	2	1
その他			
その他	620	621	1
小計	5,003	10,302	5,298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,671	1,330	340
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,671	1,330	340
合計	6,675	11,633	4,957

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について30百万円(その他有価証券で時価のあるもの30百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
863	483	3

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85
債券	6
計	91

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債	2	6	
その他			
計	2	6	

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,957	5,958	2,001
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	620	620	0
小計	4,577	6,579	2,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,097	1,420	677
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,097	1,420	677
合計	6,675	8,000	1,325

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のあるもの34百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	86
債券	6
計	92

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債		6	
その他			
計		6	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、包括的为替予約取引を行っております。また、資金調達コストの軽減を図るため、支払金利等に対する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

前連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

当連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,297百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,397</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金228百万円が発生しており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,297百万円	年金資産	18,397	未積立退職給付債務(+)	2,899	未認識数理計算上の差異	718	未認識過去勤務債務	393	退職給付引当金(+ +)	2,575	勤務費用	991百万円	利息費用	414	期待運用収益	815	数理計算上の差異の費用 処理額	224	過去勤務債務の費用処理額	525	退職給付費用(+ + + +)	159	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	4.0%		数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。	過去勤務債務の 処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,447百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,277</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,170</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,202</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金75 百万円が発生しており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 確定拠出年金制度(前払退職金との選択性)の掛金拠出額を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,447百万円	年金資産	15,277	未積立退職給付債務(+)	6,170	未認識数理計算上の差異	5,202	未認識過去勤務債務		退職給付引当金(+ +)	967	勤務費用	913百万円	利息費用	416	期待運用収益	735	数理計算上の差異の費用 処理額	125	過去勤務債務の費用処理額	393	退職給付費用(+ + + +)	325	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0 %		期待運用収益率	4.0 %		数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。	過去勤務債務の 処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
退職給付債務	21,297百万円																																																																														
年金資産	18,397																																																																														
未積立退職給付債務(+)	2,899																																																																														
未認識数理計算上の差異	718																																																																														
未認識過去勤務債務	393																																																																														
退職給付引当金(+ +)	2,575																																																																														
勤務費用	991百万円																																																																														
利息費用	414																																																																														
期待運用収益	815																																																																														
数理計算上の差異の費用 処理額	224																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	525																																																																														
退職給付費用(+ + + +)	159																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	4.0%																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																													
過去勤務債務の 処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																													
退職給付債務	21,447百万円																																																																														
年金資産	15,277																																																																														
未積立退職給付債務(+)	6,170																																																																														
未認識数理計算上の差異	5,202																																																																														
未認識過去勤務債務																																																																															
退職給付引当金(+ +)	967																																																																														
勤務費用	913百万円																																																																														
利息費用	416																																																																														
期待運用収益	735																																																																														
数理計算上の差異の費用 処理額	125																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	393																																																																														
退職給付費用(+ + + +)	325																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0 %																																																																														
期待運用収益率	4.0 %																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。																																																																													
過去勤務債務の 処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																													

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,912</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.2</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	108	賞与引当金	444	退職給付引当金	1,036	減損損失	1,641	税務上の繰越欠損金	12,063	その他	1,617	繰延税金資産小計	16,912	評価性引当額	16,267	繰延税金資産合計	645	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,984	固定資産圧縮積立金	46	その他	51	繰延税金負債合計	2,082	繰延税金資産の純額	1,437	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	19.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3	住民税均等割等	9.3	連結納税適用に伴う影響	7.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.9</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金	109	賞与引当金	413	退職給付引当金	387	減損損失	1,538	税務上の繰越欠損金	5,203	その他	2,098	繰延税金資産小計	9,750	評価性引当額	8,946	繰延税金資産合計	804	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	515	固定資産圧縮積立金	45	その他	52	繰延税金負債合計	613	繰延税金資産の純額	190	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	15.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8	住民税均等割等	7.2	連結納税適用に伴う影響	18.4	その他	8.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																				
貸倒引当金	108																																																																																																				
賞与引当金	444																																																																																																				
退職給付引当金	1,036																																																																																																				
減損損失	1,641																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	12,063																																																																																																				
その他	1,617																																																																																																				
繰延税金資産小計	16,912																																																																																																				
評価性引当額	16,267																																																																																																				
繰延税金資産合計	645																																																																																																				
 (繰延税金負債)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,984																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	46																																																																																																				
その他	51																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,082																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,437																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
評価性引当額の増減	19.6																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3																																																																																																				
住民税均等割等	9.3																																																																																																				
連結納税適用に伴う影響	7.4																																																																																																				
その他	1.8																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																																																																																				
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																				
貸倒引当金	109																																																																																																				
賞与引当金	413																																																																																																				
退職給付引当金	387																																																																																																				
減損損失	1,538																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	5,203																																																																																																				
その他	2,098																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,750																																																																																																				
評価性引当額	8,946																																																																																																				
繰延税金資産合計	804																																																																																																				
 (繰延税金負債)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	515																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	45																																																																																																				
その他	52																																																																																																				
繰延税金負債合計	613																																																																																																				
繰延税金資産の純額	190																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
評価性引当額の増減	15.0																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8																																																																																																				
住民税均等割等	7.2																																																																																																				
連結納税適用に伴う影響	18.4																																																																																																				
その他	8.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	447.79	437.64
1株当たり当期純利益(円)	10.12	11.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,654	58,271
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,236	57,888
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	417	382
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	241	253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,286	132,274

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,338	1,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,338	1,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,291	132,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,188	1,067	年 2.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,265	7,911	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務		1,439	2.93	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,144	9,677	1.93	平成22年4月 ～平成29年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		4,403	3.22	
計	16,597	24,499		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース取引開始日が、改正後のリース取引に関する会計基準等の適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、平均利率(%)の計算には含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,639	3,899	55	55
リース債務	1,254	1,097	772	438

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	50,506	52,488	55,823	43,451
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	653	661	1,838	1,433
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	563	646	1,710	1,394
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (円)	4.26	4.89	12.93	10.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453	434
受取手形	86	74
売掛金	18,647 ₁	18,945 ₁
有価証券	2	-
商品及び製品	2,146	4,375
半製品	212	-
仕掛品	-	209
原材料	11,560	-
原材料及び貯蔵品	-	9,459
貯蔵品	88	-
前渡金	44	12
前払費用	480	383
関係会社短期貸付金	1,959	5,484
未収入金	801	827
その他	93	122
貸倒引当金	49	64
流動資産合計	36,527	40,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,134	32,207
減価償却累計額	29,537	20,832
建物（純額）	13,597	11,375
構築物	5,266	3,850
減価償却累計額	4,155	2,968
構築物（純額）	1,110	882
機械及び装置	42,171	35,698
減価償却累計額	33,304	28,458
機械及び装置（純額）	8,867	7,240
車両運搬具	568	508
減価償却累計額	535	485
車両運搬具（純額）	32	22
工具、器具及び備品	5,593	4,888
減価償却累計額	3,835	3,237
工具、器具及び備品（純額）	1,758	1,650
リース資産	-	6,498
減価償却累計額	-	1,282
リース資産（純額）	-	5,215
土地	24,151	15,396
建設仮勘定	833	636
有形固定資産合計	50,350	42,420

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	105	105
借地権	46	46
商標権	7	7
特許権	2	2
ソフトウェア	338	294
リース資産	-	236
その他	6	3
無形固定資産合計	506	696
投資その他の資産		
投資有価証券	11,688	8,062
関係会社株式	1,771	1,781
出資金	152	152
関係会社出資金	589	200
差入保証金	211	200
長期貸付金	15	14
従業員に対する長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	8	4
関係会社長期営業債権	1,085	1,106
破産更生債権等	123	108
長期前払費用	45	25
賃貸等不動産	-	21,509
減価償却累計額	-	11,491
賃貸等不動産(純額)	-	10,018
その他	373	338
貸倒引当金	1,360	1,345
投資その他の資産合計	14,716	20,678
固定資産合計	65,573	63,795
資産合計	102,101	104,059

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200	184
買掛金	17,085	17,188
短期借入金	2,900	3,240
1年内返済予定の長期借入金	7,082	7,753
未払金	5,248	4,172
未払法人税等	189	173
未払消費税等	-	195
未払費用	611	497
預り金	84	60
賞与引当金	618	560
設備関係支払手形	683	59
リース債務	-	1,294
その他	24	34
流動負債合計	34,729	35,415
固定負債		
長期借入金	7,628	9,320
繰延税金負債	2,028	561
退職給付引当金	2,076	520
リース債務	-	4,165
関係会社事業損失引当金	380	347
その他	352	379
固定負債合計	12,465	15,294
負債合計	47,194	50,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	68	67
繰越利益剰余金	1,807	2,401
利益剰余金合計	23,601	24,195
自己株式	53	56
株主資本合計	51,950	52,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,969	808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益	13	0
評価・換算差額等合計	2,955	809
純資産合計	54,906	53,350
負債純資産合計	102,101	104,059

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 167,451	3 169,035
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,433	2,146
当期製品製造原価	81,324	78,855
当期商品仕入高	48,734	54,941
合計	132,492	135,943
他勘定振替高	1 407	1 355
商品及び製品期末たな卸高	2,146	4,229
売上原価	129,939	131,358
売上総利益	37,512	37,676
販売費及び一般管理費	2 36,297	2 36,315
営業利益	1,214	1,360
営業外収益		
受取利息	30	41
有価証券利息	2	2
受取配当金	756	649
不動産賃貸料	3 367	3 627
その他	356	253
営業外収益合計	1,512	1,574
営業外費用		
支払利息	246	453
不動産賃貸費用	3 129	3 399
遊休資産減価償却費	117	100
その他	212	161
営業外費用合計	706	1,114
経常利益	2,021	1,820
特別利益		
固定資産処分益	4 284	4 308
投資有価証券売却益	483	0
事業譲渡益	-	511
貸倒引当金戻入額	17	58
関係会社事業損失引当金戻入額	-	41
特別利益合計	786	919

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 583	5 607
減損損失	8 370	8 384
特別退職金	157	75
関係会社投資損失	6 662	6 458
たな卸資産廃棄損	30	220
投資有価証券評価損	35	34
投資有価証券売却損	3	0
災害による損失	95	-
過年度損益修正損	7 127	-
特別損失合計	2,067	1,780
税引前当期純利益	740	959
法人税、住民税及び事業税	131	294
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	132	295
当期純利益	873	1,254

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	58,457	71.9	57,196	72.4
労務費		1,811	2.2	1,320	1.7
経費		21,072	25.9	20,483	25.9
当期総製造費用		81,342	100.0	78,999	100.0
期首半製品たな卸高		194		212	
合計		81,536		79,212	
期末半製品・仕掛品たな卸高		212		356	
当期製品製造原価		81,324		78,855	

(注)

番号	第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1)外注加工費 10,230百万円</p> <p>(2)減価償却費 3,316</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>	<p>経費の主な内訳</p> <p>(1)外注加工費 9,839百万円</p> <p>(2)減価償却費 4,172</p> <p>外注加工費は、主として当社の関係会社に対する下請加工賃であります。</p>
	<p>原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	69	68
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	68	67
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,461	1,807
当期変動額		
剰余金の配当	529	661
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	873	1,254
当期変動額合計	345	594
当期末残高	1,807	2,401

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,257	23,601
当期変動額		
剰余金の配当	529	661
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	873	1,254
当期変動額合計	344	593
当期末残高	23,601	24,195
自己株式		
前期末残高	48	53
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	53	56
株主資本合計		
前期末残高	51,611	51,950
当期変動額		
剰余金の配当	529	661
当期純利益	873	1,254
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	339	590
当期末残高	51,950	52,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,914	2,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,945	2,160
当期変動額合計	3,945	2,160
当期末残高	2,969	808
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	14
当期変動額合計	15	14
当期末残高	13	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,916	2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	2,146
当期変動額合計	3,960	2,146
当期末残高	2,955	809

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,527	54,906
当期変動額		
剰余金の配当	529	661
当期純利益	873	1,254
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	2,146
当期変動額合計	3,621	1,556
当期末残高	54,906	53,350

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・商品・半製品 売価還元法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p>	<p>製品・商品・仕掛 総平均法による品及び原材料 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が41百万円それぞれ減少しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 商品及び製品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度から総平均法に基づく原価法に変更しております。 この変更は、より適正な期間損益の把握を目的としてシステムの再構築を実施したことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が142百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が147百万円それぞれ減少しております。</p>

項目	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械装置 9年 (会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一方法によった場合と比べ、売上総利益が91百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一方法によった場合と比べ、売上総利益が234百万円、営業利益が287百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ313百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械装置 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令第32号)の施行を契機として、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が172百万円、営業利益が179百万円、経常利益、税引前当期純利益が182百万円それぞれ増加しております。</p>

項目	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額と零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末の貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に5,215百万円、無形固定資産に236百万円計上され、リース債務が流動負債に1,294百万円、固定負債に4,165百万円計上され、損益計算書については、営業利益が114百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、7百万円それぞれ減少しております。</p>

項目	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。 すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>

【会計処理の変更】

第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>遊休資産及び賃貸用資産</p> <p>前事業年度末に有形固定資産に含めておりました遊休資産及び賃貸用資産は、当事業年度から、投資その他の資産の「賃貸等不動産」として区分掲記しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産の当事業年度末の金額は10,018百万円、前事業年度末の金額は6,413百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成20年3月31日)	第61期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,024百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,671</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </table>	売掛金	4,024百万円	買掛金	5,671	短期借入金	2,900	未払金	922	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,366</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> </table>	売掛金	4,220百万円	買掛金	7,366	短期借入金	3,240	未払金	901																																		
売掛金	4,024百万円																																																		
買掛金	5,671																																																		
短期借入金	2,900																																																		
未払金	922																																																		
売掛金	4,220百万円																																																		
買掛金	7,366																																																		
短期借入金	3,240																																																		
未払金	901																																																		
<p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)バイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	(株)バイオニアフーズ	371	借入保証	1	取引保証	奥出雲ファーム(有)	125	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	285	借入保証	17	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	72	借入保証	八幡食品(株)	221	借入保証	計	1,095		<p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)バイオニアフーズ</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奥出雲ファーム(有)</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮崎高原ファーム(株)</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">取引保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島丸魯大食品 有限公司</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八幡食品(株)</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,099</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	(株)バイオニアフーズ	244	借入保証	2	取引保証	奥出雲ファーム(有)	90	借入保証	宮崎高原ファーム(株)	237	借入保証	7	取引保証	青島丸魯大食品 有限公司	320	借入保証	八幡食品(株)	196	借入保証	計	1,099	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
(株)バイオニアフーズ	371	借入保証																																																	
	1	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	125	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	285	借入保証																																																	
	17	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	72	借入保証																																																	
八幡食品(株)	221	借入保証																																																	
計	1,095																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																	
(株)バイオニアフーズ	244	借入保証																																																	
	2	取引保証																																																	
奥出雲ファーム(有)	90	借入保証																																																	
宮崎高原ファーム(株)	237	借入保証																																																	
	7	取引保証																																																	
青島丸魯大食品 有限公司	320	借入保証																																																	
八幡食品(株)	196	借入保証																																																	
計	1,099																																																		
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	22,690百万円	借入実行残高	—	差引額	22,690	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	25,690百万円	借入実行残高	—	差引額	25,690																																						
当座貸越契約の総額	22,690百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	22,690																																																		
当座貸越契約の総額	25,690百万円																																																		
借入実行残高	—																																																		
差引額	25,690																																																		

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
1 他勘定振替高は、自社製品を見本費、その他に振替えた額であります。	1 同左																												
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は86%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">15,661百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、606百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>	配送費	15,661百万円	給与手当	7,114	賞与	1,017	賞与引当金繰入額	539	広告宣伝費	826	減価償却費	498	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は87%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">16,430百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、604百万円であります。(当期製造費用には含まれておりません。)</p>	配送費	16,430百万円	給与手当	6,406	賞与	936	賞与引当金繰入額	482	広告宣伝費	755	減価償却費	962				
配送費	15,661百万円																												
給与手当	7,114																												
賞与	1,017																												
賞与引当金繰入額	539																												
広告宣伝費	826																												
減価償却費	498																												
配送費	16,430百万円																												
給与手当	6,406																												
賞与	936																												
賞与引当金繰入額	482																												
広告宣伝費	755																												
減価償却費	962																												
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,010百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	売上高	36,010百万円	不動産賃貸収入	163	不動産賃貸費用	121	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">32,716百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table>	売上高	32,716百万円	不動産賃貸収入	426	不動産賃貸費用	393																
売上高	36,010百万円																												
不動産賃貸収入	163																												
不動産賃貸費用	121																												
売上高	32,716百万円																												
不動産賃貸収入	426																												
不動産賃貸費用	393																												
4 主なものは、土地の売却によるものであります。	4 主なものは、土地の売却によるものであります。																												
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table>	建物	350百万円	機械装置	138	構築物	8	工具器具備品	20	土地	62	その他	3	計	583	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> </table>	建物	407百万円	機械装置	150	構築物	8	工具器具備品	19	土地	9	その他	11	計	607
建物	350百万円																												
機械装置	138																												
構築物	8																												
工具器具備品	20																												
土地	62																												
その他	3																												
計	583																												
建物	407百万円																												
機械装置	150																												
構築物	8																												
工具器具備品	19																												
土地	9																												
その他	11																												
計	607																												
<p>6 関係会社投資損失は、丸大ミート関東株式会社他10社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </table>	株式評価損	325百万円	貸倒引当金繰入額	299	関係会社事業損失引当金繰入額	37	計	662	<p>6 関係会社投資損失は、青島丸魯大食品有限公司他6社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table>	出資金評価損	388百万円	貸倒引当金繰入額	62	関係会社事業損失引当金繰入額	7	計	458												
株式評価損	325百万円																												
貸倒引当金繰入額	299																												
関係会社事業損失引当金繰入額	37																												
計	662																												
出資金評価損	388百万円																												
貸倒引当金繰入額	62																												
関係会社事業損失引当金繰入額	7																												
計	458																												
7 前期の売上値引の修正であります。	7																												

第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
8 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				8 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸	土地、 建物等	北海道他	64	賃貸	土地、 建物等	愛媛県他	21
遊休	土地、 建物等	福島県他	306	遊休	土地、 建物等	岩手県他	362
計			370	計			384
<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地194百万円、建物等176百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地214百万円、建物等170百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	229,409	11,649		241,058
合計	229,409	11,649		241,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第61期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	241,058	12,345		253,403
合計	241,058	12,345		253,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	主として畜産、水産加工品及び食肉等の製造、販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。				
取得価額 相当額	7,926	1,077	1,946	10,950					
減価償却 累計額相 当額	3,149	708	1,089	4,947					
期末残高 相当額	4,777	369	856	6,003					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) リース資産の減価償却の方法				
1年以内					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
1年超									
計					6,029				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料					1,637百万円				
減価償却費相当額					1,479				
支払利息相当額					180				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
減価償却費相当額の算定方法									
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法									
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

第60期(平成20年 3月31日)及び第61期(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期 (平成20年3月31日)		第61期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	514	貸倒引当金	523
賞与引当金	250	賞与引当金	228
退職給付引当金	843	退職給付引当金	211
減損損失	1,640	減損損失	1,536
税務上の繰越欠損金	11,137	税務上の繰越欠損金	4,198
その他	1,467	その他	1,918
繰延税金資産小計	15,853	繰延税金資産小計	8,617
評価性引当額	15,853	評価性引当額	8,617
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,981	その他有価証券評価差額金	514
固定資産圧縮積立金	46	固定資産圧縮積立金	45
その他		その他	0
繰越税金負債合計	2,028	繰越税金負債合計	561
繰延税金負債の純額	2,028	繰延税金負債の純額	561
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	63.8	評価性引当額の増減	33.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8
住民税均等割等	18.0	住民税均等割等	10.5
連結納税適用に伴う影響	12.7	連結納税適用に伴う影響	34.1
その他	2.3	その他	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	415.06	403.33
1株当たり当期純利益(円)	6.60	9.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第60期 (平成20年3月31日)	第61期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,906	53,350
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,906	53,350
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	241	253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,286	132,274

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第60期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第61期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	873	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	873	1,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,291	132,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友商事(株)	2,666,000	2,247
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	726
		イオン(株)	945,461	608
		住友信託銀行(株)	1,383,000	515
		(株)イズミ	381,260	430
		レンゴー(株)	653,000	327
		(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	242
		OUGホールディングス(株)	1,150,000	190
		(株)ローソン	38,800	158
		カネカ(株)	213,000	103
		(株)丸久	99,986	94
		ユニー(株)	115,779	88
		(株)フジ	48,569	88
		(株)ライフコーポレーション	51,169	85
		(株)中国銀行	67,200	84
		日本新薬(株)	95,000	82
		(株)山陰合同銀行	108,150	81
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	78
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,370	75
		(株)関西スーパーマーケット	87,503	69
(株)マルエツ	166,144	67		
イズミヤ(株)	150,000	67		
その他(60銘柄)	2,053,806	844		
		計	11,072,320	7,360

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ラ・ナチュレタマデ 第1回社債	6
		小計	6
計		6	6

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 第一勸業アセットマネジメント 公社債投信9月号	100
		第一勸業アセットマネジメント 公社債投信10月号	100
		新光投信 公社債投信10月号	100
		新光投信 グリーン公社債投信12月号	100
		その他(5銘柄)	220
計		620	620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,134	1,942	12,869 (139)	32,207	20,832	1,234	11,375
構築物	5,266	196	1,611 (6)	3,850	2,968	156	882
機械装置	42,171	2,005	8,478 (4)	35,698	28,458	2,300	7,240
車両運搬具	568	4	65 ()	508	485	12	22
工具器具備品	5,593	268	973 (19)	4,888	3,237	311	1,650
リース資産		6,606	107	6,498	1,282	1,286	5,215
土地	24,151	108	8,863 (214)	15,396			15,396
建設仮勘定	833	2,009	2,206	636			636
有形固定資産計	121,718	13,141	35,176 (384)	99,684	57,264	5,303	42,420
無形固定資産							
電話加入権				105			105
借地権				46			46
商標権				15	7	1	7
特許権				7	4	0	2
ソフトウェア				572	278	108	294
リース資産				412	175	175	236
その他				11	8	0	3
無形固定資産計				1,170	474	287	696
長期前払費用	93	5	31	67	41	16	25

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	九州RSセンター 新設	212 百万円
	唐津工場 増設	184
	中部RSセンター 新設	170
	高松営業所 新設	154
機械装置	岩手工場 増設	466
	唐津工場 増設	284
	高槻工場 増設	271
	関東工場 増設	267
土地	高知営業所用地、他	108
建設仮勘定	建物、機械装置への投入原価が大半を占めております。	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸不動産へ振替	9,370 百万円
	子会社へ譲渡	1,280

上記の他、新增設による既存設備の除却等によるものであります。

機械装置	賃貸不動産へ振替	3,452 百万円
	子会社へ譲渡	2,185

上記の他、合理化及び新增設による既存設備の除却等によるものであります。

土地	賃貸不動産へ振替	7,226 百万円
	子会社へ譲渡	886

上記の他、売却による減少であります。

建設仮勘定 建物、機械装置への振替であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,409	171	56	113	1,410
賞与引当金	618	560	618		560
関係会社事業損失引当 金	380	7		41	347

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩し額29百万円及び、関係会社の業績改善に伴う取崩し額41百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額42百万円であります。

関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の業績改善に伴う取崩し額41百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	85
預金	
当座預金	87
普通預金	260
外貨預金	0
小計	348
合計	434

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)とりせん	26
(株)ハリカ	15
(株)仁科百貨店	10
その他	22
計	74
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成21年4月	71
平成21年5月	1
平成21年6月以降	0
計	74

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,948
丸大ミート関東(株)	1,470
イオン(株)	873
(株)ミートサプライ	752
丸大ミート関西(株)	717
その他	13,183
計	18,945

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
18,647	177,486	177,188	18,945	90.3	38.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品及び商品	ハム・ソーセージ	1,309
	調理・加工食品	1,784
	生肉	1,282
	小計	4,375
仕掛品	ハム・ソーセージ他	209
原材料及び貯蔵品	豚肉	7,423
	鶏肉	730
	牛肉	45
	副原料	214
	資材料	290
	その他原材料	643
	補修用品、消耗品他	111
小計	9,459	
合計		14,045

支払手形

相手先	金額(百万円)
川村通商(株)	96
大阪丸北商事(株)	35
ライフアン工業(株)	28
(株)狩野ジャパン	7
(株)イムペックスケミカルス謙信洋行	5
その他	10
計	184
期日別内訳	
期日	金額(百万円)
平成21年4月	76
平成21年5月	34
平成21年6月以降	74
計	184

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)丸大サービス	4,766
伊藤忠商事(株)	641
兼松(株)	449
住友商事(株)	421
住金物産(株)	396
その他	10,512
計	17,188

1年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行(株)	2,287
住友信託銀行(株)	1,467
農林中央金庫	1,125
住友生命保険相互会社	801
りそな銀行(株)	598
その他	1,475
計	7,753

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
三井住友銀行(株)	1,788	設備及び運 転資金	平成22年9月、平成23年3月、平成 23年9月、平成24年3月(分割返 済)	無担保
住友信託銀行(株)	1,709	"	平成22年9月、平成23年3月、平成 23年9月、平成24年3月(分割返 済)	"
農林中央金庫	1,330	"	平成22年9月、平成23年3月、平成 23年9月、平成24年3月(分割返 済)	"
住友生命保険相互会社	911	"	平成22年9月、平成23年3月、平成 23年9月、平成24年3月(分割返 済)	"
その他	3,582	"		"
計	9,320			

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,695
未認識数理計算上の差異	5,124
未認識過去勤務債務	
年金資産	15,050
合計	520

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第59期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出
	(第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から商品及び製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から商品及び製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。
3. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。